

上越市まち・ひと・しごと創生推進協議会 令和 7 年度第 1 回総会
議事要旨

日時：令和 7 年 6 月 19 日（木）13：30～15：00

会場：上越市役所 第一庁舎 4 階 401 会議室

1 開 会

2 挨 拶

＜上越市 石井総合政策部長＞

- ・昨年度は、本協議会において、3 回の総会と 2 回の部会での議論を経て、「第 3 期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。皆様からご尽力を賜りましたことを、感謝申し上げます。
- ・国は、新たな地方創生の取組となる「地方創生 2. 0」を掲げ、6 月 13 日には基本構想が閣議決定され、今後、本年中に総合戦略を策定することであり、国と地方を挙げた取組が新たな展開を迎えようとしている。
- ・本日は、昨年度の当協議会の取組状況の確認や、今年度の市の取組等の報告、今年度開催を予定している情報交換会についての協議のほか、皆様の各取組状況や各分野における人口減少による影響などの情報提供・意見交換をさせていただきたいと考えている。
- ・第 3 期総合戦略の全体目標である『若者・子育て世代にとって選ばれるまち』『住み続けたいまち』の実現』に向け、引き続き、産・官・学・金・労・民の連携・協働にお力添えを賜りますようお願い申し上げ、開会の挨拶とさせていただきます。

3 出席者紹介

4 議 事

(1) 報告事項

①令和 6 度の取組状況等について

- ・協議会活動について
- ・協議会への参加団体について
- ・各団体の取組（民間団体、市、交付金事業）について
- ・第 2 期総合戦略の数値目標及び 重要業績評価指標（KPI）について
- ・地方創生推進事業補助金の活用実績について

→ 事務局から資料 1～7 に基づき説明を行った。

※議事「(1)報告事項①」について、原案のとおり了承された。

②令和 7 年度の協議会（市）の取組について

- ・ 地方創生・若者重点支援補助金について
- ・ 協議会事務局が運営する SNS について

→ 事務局から資料 8 に基づき説明を行った。

(2) 協議事項

- ・ 情報交換会の開催について

→ 事務局から資料 9 に基づき説明を行い、意見なし。

(3) その他

○会員団体からの情報提供及び意見交換（発言概要）

＜上越商工会議所 板垣理事・事務局長＞

- ・ 県立高校の再編計画が示されている中、人口減少による働き手の不足という観点から、昨日、会頭が県教育長に上越総合技術高等学校の学級数を減らさないよう要望に伺った。人口減少の中、学級数を維持するのはなかなか難しいような印象を受けて帰ってきたようである。
- ・ 公共職業安定所様の数字によると地元で就職した高校生の割合が少し伸びている。私どもの分析では、大手の化学工場様がかなりの数の採用をしていることにより、地元に残っていただいている側面もあると思う。
- ・ 新しい投資の計画もあるようだが、それも限界があることから、若者が地元に着定してもらえる対策をこれからも進めていかなくてはならないと思っている。
- ・ 高校卒業後ほとんどが市外や県外に出ていってしまうという状況で、その人たちから少しでも多く当市に戻ってきてもらうため、市産業政策課及び雇用環境整備財団と共に求人求職ポータルサイトを運営していることから、こちらの利用も増やしていきたいと考えている。

＜えちご上越農業協同組合 総務部 笠島部長＞

- ・ スマートフォンのアプリを活用した、農作業のマッチングアプリ「daywork」と連携した取組を数年前から実施している。
- ・ 副業や定年退職者等の利用もあり、利用者数は増えてきている。最初の年

は 100 件弱ぐらいだったが、それが 200 件近くになり、今年の春では既に 144 件となっている。この地域では春の田植え、秋の稲刈りに集中している。長野県のりんご農家でもこのアプリの利用が盛んで、年間を通して求人をしている。

- ・農業経営の人員不足、労働力不足に少しでも農家以外の方の協力を得た中で、農業への理解の促進、将来の農業の担い手づくりにも貢献できればと考えている。

<上越公共職業安定所 飯田次長>

- ・求人を行う事業者の皆様からは募集を出しても全く人を採用できない。民間サイトだと 1 人の紹介料に数十万円～100 万円程度の費用がかかるとい、厳しい状況も聞いている。
- ・ハローワークとしては企業の魅力が伝わるような見せ方の提案に今年は力を入れることとしている。
- ・求職者は年々、人口減少等により減ってきている。また、高年齢者が占める割合が増加している。育児や介護、病気の療養など、仕事をする上で何らかの課題を抱えている方の割合も多くなっている。
- ・多様な働き方が必要と言われていることから、個々に丁寧に寄り添った専門家としての助言ができるよう、様々な方策を考えていく。

<国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 中日本農業研究センター 上越研究拠点 研究推進部北陸企画連携チーム 荒井チーム員>

- ・こども達に農業や農業研究の重要性を分かってもらいたいという観点から、今年で 36 年目となるが、「食と農の化学教室」を実施している。これまで約 18,000 人を超える方から参加をいただいている。
- ・こどものうちに農業のことを知ってもらうことは、重要な機会と考えていることから、これからも取組続けていきたいと考えている。
- ・農業関係の作物の品種開発を行っており、上越市とえちご上越農業協同組合と共に取り組み、上越地域での作付け面積が第 3 位となっている「みずほの輝き」や、学校給食でも使われている「つきあかり」、全国的にも作付け面積が伸びている「にじのきらめき」などがある。引き続き皆さんと一緒に広めていき、農家の手取り増加に役立てていただければと考えている。
- ・大麦や大豆の品種開発もやっている。少し珍しいところで、ウイスキーの醸造用に向いている大麦の「こはく雪」という品種も開発している。この

品種を活用して県内の新しいウイスキーメーカーが取組を進めているが、上越市内での取組はまだない状況である。

- ・今年度中に、試験場内の今あるほ場を活用し、大きい区画のスマート農業の実証ほ場を新たに増設する予定としており、私どもと共同研究する形で、民間企業や団体に貸し出すことも想定している。農業と他の産業を結び付ける形で、是非利用していただければと考えている。

＜新潟県上越地域振興局 玉井地域振興監＞

- ・資料３の報告に記載していなかった取組についてご紹介する。
- ・上越市から糸魚川市の間を走っている、久比岐自転車道を活用し、これまでも観光振興を取り組んできたが、地元にお金を落としていただくという観点から、ファミリー層をターゲットにした取組をしていく考えている。
- ・昨年度あたりからマインドアップや担い手に係る取組は実施してきており、具体的には昨年の６月に、自転車を使うことによる経済効果など、自転車を使ったまちづくりについて知っていただくため、他の県で様々な取組を実施している有識者の方からお話しをお聞きするシンポジウムを開催した。
- ・いろいろな素晴らしい方々から参加いただき、そういった方々を巻き込んで、昨年の秋にサイクルガイドの養成講座を実施した。ファミリー層となるとガイドの方にリードしてもらう方が安全により深く楽しめる。
- ・自転車だけでなく、インバウンドの関係も含め、担い手や人材育成に力を入れることで、交流人口の拡大に貢献していきたいと考えている。

＜国立大学法人上越教育大学 細野研究連携課長＞

- ・本学では、市の補助事業を活用し、毎年、地域の方々の課題や地域活動の活性化、地域振興、特にこども達の支援に繋がるような事業を学内で公募し、公募型地域貢献事業として実施している。
- ・本学は新潟県内出身者が１番多いが、全国から学生が来ていることから、在学中に上越市の魅力を知り、地元に戻ったとしても、上越市の宣伝マンになっていただきたいと考えている。こういった魅力をよりPRしてほしいという情報があれば、お知らせいただければと思う。

＜公立大学法人新潟県立看護大学 野口教務学生課長＞

- ・主に県内だが、県外からも学生を受け入れており、看護師や保健師の免許を取得し、社会に出ていただくことを一義として取り組んでいる。

- ・人口減少にも関係するが、選ばれる大学としてどうしていくかということ
は大きな課題であると考えている。
- ・この3月には保健師と看護師の合格率100%を達成することができた。こ
の卒業生はコロナの影響を受けており、県内出身者が多かったことから、
県内に残る方が少し多かった。
- ・看護師や保健師は引き合いが多い職種であり、非常に選択の幅が広いこと
から、県内と関東方面を待遇面や暮らしていく環境で比較した場合、若い
人の考えでは県内は分が悪いのではないかと思われる。
- ・今年から県の協力を得て、県内にインターンシップに行く際の旅費の補助
を実施しており、このような取組により、県内又は上越地域を勤務先に選
んでいただければと考えている。

<上越信用金庫 総合企画部 山本部長>

- ・昨年、燕三条の「工場の祭典」に視察に伺った。企業や外国の方、学生な
どがビジネスマッチングとして参加されていたが、実際、手仕事で作業さ
れているところを見ていただくというのは企業の最高の見せ方じゃない
かと感じた。
- ・それがすぐに上越でできるのかというと、難しいと思うが、県内の事例も
参考にしながらできることを一つずつやっていけたらと感じた。
- ・昨年の11月には上田信用金庫の取引様をお迎えし、輸出・輸入での利用
をいただければと、直江津港と春日山周辺の視察を実施した。
- ・今後の予定としては、創業支援や事業承継が問題になっていることから、
今年度も注力していきながら、あわせてDXや脱炭素についても取り組ん
でいきたいと考えている。
- ・人口減少により経済規模の縮小や既に足元でも起こっている労働力の不
足が懸念されている。今年度実施予定の情報交換会等でも意見交換をし
ながら連携して進めていくとのことであり、そういった取組が今後の変
化やきっかけになるのではないかと考えている。
- ・当部署で実施している景気動向調査を引き続き実施し、地域の声を伺いな
がら我々ができることを一つ一つ継続していきたいと思っている。

<連合新潟上越地域協議会 羽深事務局長>

- ・離職を防ぐということから、昨年、NPO法人しごとのみらいの竹内様をお
招きし、職場の世代間ギャップやストレスの緩和方法等について講演を
いただいた。竹内様は妙高市の人口減少問題の委員会に入っておられる
ため、その内容も含めご講演をいただいた。

- ・子育て環境に関しては、昨年度は取り組めなかったが、来月に子育て info の活動紹介を実施していくほか、春季生活闘争時には、育児休業取得率向上に向けた制度周知を実施した。
- ・春の賃上げについてベースアップも含め良い回答をいただいたこともあり、現在は採用問題や人手不足が課題となっている。中小企業と大手企業で初任給と賃金に格差が出てきていることもあり、心配をしている。
- ・地域のボランティア活動として、福祉施設の清掃ボランティアについて、今年も引き続き実施予定としている。昨年は 100 キロマラソンのボランティアに 20 人程が参加した。
- ・個人的には人口減少については、当協議会のように皆さんで連携して対処していくべきだと思うが、一般の家庭において、人口減少の話しをされているのか、地域として社会運動になっていないのではないかと感じている。一般の家庭においても問題視されるよう落とし込めるような活動ができれば、少し上向いてくるのではないかという気がしている。

＜上越市町内会長連絡協議会 阿部会長＞

- ・当協議会には約 830 町内会が入っている。ブロックごとや町内会ごとで活動を行っており、全体としては総会を開催している。
- ・人口減少の影響としては、新しい世帯が来られることもあるが、高齢化により施設や子どもの家に行くなどで、町内を出て行かれる方が多いように感じる。
- ・町場にマンションが建ち、40 軒程度が入居したとしても、町内会に入らないということが起きている。やはり面倒くさいということが要因のようである。こども会にも入らず、マンションの住民で考えて実施されるということである。こういったことも人口減少や時代にあった流れなのかなという風を感じている。
- ・定年退職が伸びている影響により、町内会の役員をやっていただく人が減ってきている。
- ・東京の町内会では、若い方が町内会の役員になり、従来のやり方でなく、不要な事業は減らし、町内会費も安くするという動きもあるようである。極端かもしれないが、人口減少社会においては、そういった変化もないと維持していくのは難しいのかもしれないとも感じているし、どこの町内会も今後変わっていくと思う。
- ・民生委員や主任児童委員については、やり方が全く変わっておらず、また、委員になってくださる方がいなくなっている。市の方でもやり方を考えてほしいと思う。

＜上越市小中学校 PTA 連絡協議会 横田副会長＞

- ・昨年、当協議会の 20 周年イベントを実施し、不登校の子も学校には出席が難しいがこういうイベントであれば参加できるという声が非常に多かったと聞いている。今年も 10 月に同様のイベントを実施する予定としている。
- ・個人的な意見として、小中学生の内から、上越市の魅力などを伝えるような取り組みを様々な団体と連携してできればよいなと思っている。
- ・PTA において、都会の方の報道内容をそのまま地方に当てはめられてもどうかという思いはある。上越市でも「PTA は入らなくてよいですよね」という方が出てきているが、私どもとしては、こういった場に参加させていただき、いろんな方がこども達のために様々なことに取り組んでいることを、保護者の皆さんに行き渡るような形で今後も取組を進めていきたいと考えている。

＜上越市総合政策部 石井部長＞

- ・市の観点としては、全ての事業体の皆様や市全域に波及するような後押しができればということを常に考えている。
- ・一例として、ふるさと納税について、非常に寄付額も増えてきており、返礼品を選んでいただくという仕組みは地域経済の一助になると思っている。
- ・首都圏のプロモーション等を通じて、ふるさと納税を積極的に PR することで、全国の方に上越市を認知していただき、交流人口に繋げるなど、全体的に波及する取組に力を入れていきたいと考えているため、引き続き皆様にも御協力をお願いしたい。

（事務局：石黒課長）

- ・6 月 13 日に国で地方創生 2.0 基本構想が骨太の方針とあわせて閣議決定されたところだが、物価上昇を上回る賃金についてや若者というキーワードも出てきており、全国の自治体が知恵を絞りながら、国の問題として動いているということがひしひしと感じている。
- ・そういった中で、昨年度策定した戦略の中で 5 つの強化の視点を記載しており、基本的なことかと思うが、改めてこの点に力を入れていきたいと考えている。
- ・関係人口については、行政のみの取組だけでは広がり弱いことから、先ほどのふるさと納税も含め、皆様からも宣伝や情報提供をお願いしたい。

5 閉 会